

委員等から部会に提出された意見書
(社会経済フレーム(計画展望値)の動向関連)

(別紙 2-1)

意見書様式 (修正文 案 用)
(沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

提出先の部会： 総合部会

氏名： 仲宗根 君枝

委員 ・ 専門委員

所属部会名： 総合部会

(素案)章・頁・行	本文	意見(修正文 案 等)	理由等
2章 1 P309 37行～ 39行	沖縄県の調査によると事業所が把握している離職の理由(複数選択)として、体調不良、出産、育児、介護を理由とするものが39.5%、給与、人間関係、組織風土など職場環境によるものが32.3%を占めている。	離職の理由の47.8%は他に「つきたい仕事がある」となっているのに【図表2-3-37】、そこに記載がないのはなぜか。職場環境作りも重要だが、学生時代からのキャリア教育の必要があるのではないか。	
2章 2 P296 41行 P297 図表2-3-16	「日本人」の表記について	「県外からの転入者」又は「県外からの移住者」に変更してはどうか。 例 沖縄県内における県外からの転入者及び在留外国人の増加数	日本人との記載は、沖縄の人は日本人ではないとの誤解を与えかねない。

※様式のデータはあらかじめメールでご案内しておりますが、県ホームページへも掲載しています。

※意見については、郵送、FAX又はメールにて、各回の会議開催1週間前までに、提出先の部会担当者あてに提出願います。
×切を過ぎてしまいますと、翌々回の会議における対応となりますので、あらかじめご了承ください。

(別紙 2 - 3)

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等
総点検報告書（素案）に対する意見書

令和元年 9 月 2 日

沖縄県振興審議会第 3 回総合部会

仲宗根君枝

1 産業構造について

現在のリーディング産業である第三次産業は、この度の日韓関係の影響を受ける等、国際情勢、景気変動、労働生産性雇用の質の問題等があり、自立型経済構築のためには、将来的に他の産業の育成が必要。情報通信関連産業や国際事業振興のほか、一次産業や二次産業が低迷するなか、6次産業振興についても検討してはどうか。現在は244億円の年間販売額だが、工芸品の40億円に比すると、今後、期待できるのでは。従来の農林水産業より効果的だと思われる。

特に、過疎が懸念される離島や北部では人口増も期待できるのではないか。

(別紙 2 - 3)

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等
総点検報告書（素案）に対する意見書

基盤整備部会専門委員 平良敏昭

1 計画展望値について

今までの沖縄振興計画においては、「計画展望値」を設定していたが、新しい計画では「目標値」を定めるべきである。

(別紙 2 - 3)

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等
総点検報告書（素案）に対する意見書

産業部会専門委員 鈴木 和子

- 1 沖縄の史料に関しては、文化、歴史、沖縄戦に関するものは多いが、社会の動力となっている経済に関する史料が少ない。

統計データだけでなくその背景（国際的な関係、日本政府の政策、法律、税制等）に関する分析を加えた調査研究史料が必要である。

現在の沖縄県の立ち位置を正確に理解し、未来をミスリードしないために。たとえば、「戦後沖縄経済史」琉球銀行（著）のようなもの